

「企業局経営計画の平成30年度 進捗状況及び評価」について

1 達成状況別 取組数

取組数	進 捗 状 況			
	A 順調または妥当	B 概ね順調または概ね妥当	C 要 努 力	D 要 見 直 し
61 【H29実績】	49(80%) 【47(77%)】	11(18%) 【13(21%)】	1(2%) 【1(2%)】	0(0%) 【0(0%)】

2 主な実績と評価

経営目標 1 社会貢献の加速	
A	No. 1: 廃止発電所、砂防堰堤などを活用した実証モデルの検討・導入 (KPI: 平成32年度から小水力発電施設の実証実験, ⑩詳細設計) ⑩ <u>神山町における新神領発電所(仮称)の建設計画を策定、予算要求</u>
A	No. 4: 東京五輪キャンプ地誘致を見据えたカヌー拠点の整備支援 【B】 (KPI: 平成29年末までに艇庫用地の整地及び外灯の設置, ⑩キャンプ地誘致・連携) ⑩ <u>カヌーセンター構内整備がH30.11に完了、ドイツ代表チームがトレーニングキャンプを実施</u>
C	No. 7: 地域が進める森づくりを支援 (KPI: 平成33年度までの5年間で500haの取得支援, ⑩100ha/年) ⑩ <u>89ha: 那賀町60.4ha + 上勝町(機構)29.12ha = 89.52ha</u>
A	No. 8: 企業局の森づくりを情報発信 【B】 (KPI: スマート回廊周辺において林業体験エリアを設置・活用, ⑩活用) ⑩ <u>鷲敷中学校の生徒を対象に「森林体験エリア」で森林体験授業を実施</u>
経営目標 2 安全安心の確保	
A	No. 17: 工業用水道管路の耐震化 (KPI: H33末までに緊急性の高い管路8.4kmの整備, ⑩40%完了) ⑩ <u>進捗率43%: 今切配水本管管更生により耐震化が316m進捗</u> (KPI: 応急的な河川からの直接取水について、他機関との連携・推進) ⑩ <u>農水管との接続、河川からの直接取水に係る関係機関と協定書締結</u>
B	No. 19: 土木構造物の耐震化への集中投資 【A】 (KPI: 日野谷発電所、川口ダム施設の耐震化の実施) ⑩ <u>日野谷発電所水圧鉄管、水路橋の耐震化着手</u>
A	No. 35: 対応マニュアル、連絡体制の適宜見直し及び周知 (KPI: 機器操作マニュアル等の見直し及び周知徹底) ⑩ <u>AIトラブルシューティング支援システムの構築、危機管理対応マニュアルの作成</u>
A	No. 40: 大学、民間等の連携 【B】 (KPI: 産官学連携による点検等の省力化、効率化の調査・研究) ⑩ <u>徳島大学と共同研究によりインフラ点検ロボットの仕様決定・開発・導入</u>

主な実績と評価（つづき）

経営目標 3 経営力の強化	
A	No. 45：他部局、他機関との積極的な人事交流 (KPI：他部局等との人事交流の実施, ⑩1名以上/年) ⑩4名：那賀町、総務省、環境首都課、水・環境課に各1名を派遣
A	No. 46：大学、民間等との連携 (KPI：職員スキルアップのための共同研究等) ⑩自然エネルギー地産地消モデル構築のため、阿南高専と共同研究を実施
B	No. 53：駐車場の他施設、イベント等との連携 (KPI：キャンペーン等の実施 年2回以上) ⑩アイスクリームや携帯カイロの無料配布等のキャンペーンを3回実施
A	No. 62：制度改正、規制緩和への政策提言
【B】	(KPI：政策提言を念頭に日々業務に携わる, ⑩政策提言) ⑩工業用水道施設の強靱化の加速について提言し、国予算に一部反映

3 経営計画の取組事項と進捗状況の評価一覧

取 組 事 項	項目数	評 価			
		A	B	C	D
経営目標 1 社会貢献の加速					
① 自然エネルギー導入の加速	3	1	2	0	0
② 既存ストックの有効活用と政策連携による地方創生への貢献	7	6	0	1	0
③ 戦略的な情報発信の推進	5	5	0	0	0
経営目標 2 安全安心の確保					
④ 南海トラフ巨大地震・活断層地震対策、老朽化対策	6	5	1	0	0
⑤ 危機管理体制の強化	8	8	0	0	0
⑥ 適正な施設の維持管理	5	5	0	0	0
⑦ 工事、維持管理等の効率化	2	2	0	0	0
経営目標 3 経営力の強化					
⑧ 未来を切り拓く人づくりと組織づくり	7	7	0	0	0
⑨ 経営資源の有効活用	11	5	6	0	0
⑩ 情報収集の強化	7	5	2	0	0
計（再掲を除く）	61	49	11	1	0

平成30年度「進行管理表」の進捗状況及び評価（一覧表）

再掲分を含む
(評価の【】はH29実績)

経営目標 I 社会貢献の加速				
取組	KPI 重要業績評価指標	平成30年度の進捗状況	評価	
①自然エネルギー導入の加速				
小水力発電の先導的取組 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
1	・廃止発電所、砂防堰堤などを活用した実証モデルの検討・導入	H32から小水力発電施設の実証実験	<ul style="list-style-type: none"> 小水力発電流況調査及び概略（基本）設計業務（一部債務負担）を実施し、新神領発電所（仮称）建設計画を策定するとともに、平成31年度の工事着手に向け、関係者との協議や予算要求を行った。 阿南工業高等専門学校と連携し、木屋平地区におけるピコ水力発電機の設置や、阿南工業高校生を対象とした出前授業等、自然エネルギー地産地消モデル普及促進事業を実施した。 将来の小水力発電検討のため、四国電力(株)が廃止した白川発電所の測水所の譲渡を受け、流況の観測を開始した。 <p>【実績】流況調査・概略設計：⑩完了</p>	A
未来を拓く水素エネルギー社会への対応 【事業推進課、総合管理事務所】				
2	・水素エネルギーの導入に向けた調査・検討	水素エネルギーの導入に向けた調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> 徳島県水素グリッド構想推進のため、企業局が支援すべき施策や実施時期、支援額等について関係部局と調整、検討し、固定式水素ステーション、燃料電池バス導入に対し支援することとした。 「水素エネルギー等導入加速積立金」について、メガソーラーのH29決算の利益のうち6千万円を加え、累計2.4億円とした。 <p>【実績】導入調査・検討：⑩実施</p>	B
自然エネルギー関連技術の支援 【事業推進課】				
3	・市町村・民間等への技術支援	市町村・民間等への相談窓口による技術支援	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者2者に対して小水力発電に関する情報提供を行った。 民間事業者1者に対して太陽光発電に関する情報提供を行った。 <p>【実績】情報提供：⑩3件</p>	B
		関係部局と連携し、市町村・民間等向け説明会の実施 毎年実施	<ul style="list-style-type: none"> 市町村・民間向け説明会（県・市町村再生可能エネルギー連絡協議会）を実施した。 <p>【実績】説明会：⑩1件開催</p>	B

取 組	K P I 重要業績評価指標	平成30年度の進捗状況	評価	
②「既存ストックの有効活用」と「政策連携」による地方創生への貢献				
スマート回廊を核とした地域振興 【経営企画戦略課、施設基盤整備室】				
4	・東京五輪キャンプ地誘致を見据えたカヌー拠点の整備支援	H29末までに艇庫用地の整地及び外灯の設置	・那賀町のカヌー艇庫建築工事に併せ、艇庫用地の外構工事（舗装及び外灯、防護柵の設置）をH30年2月16日に那賀町に委託し、3月29日に工事着手、11月30日に完成した。	A 【B】
5	・スマート回廊ツアープロジェクトの推進	ツアー企画の実施 毎年実施	・H30年4月29日からH31年3月24日まで、スマート回廊探訪ツアーデー事業を実施した。 ・H30年7月23日にスマート回廊体験ツアーとして、川口ダム湖畔にてカヌー・SUP、木頭杉を使った箸づくり体験を行い、SUP10名、カヌー5名、箸づくり8名の参加者があった。	A
6	・日本科学未来館、あすたむらんど等との連携	他機関からの展示物等の借り入れ 毎年実施	・日本科学未来館より学習資料の提供を受け、相生中学校と川口エネ・ミュー、総合管理事務所の3カ所を繋ぎ、ICT授業を実施。(2月25日参加者24名) ・ノーベル化学賞、物理学賞、生理学・医学賞のポスターを巡回展示。(H30年11月3日～H31年1月27日観覧者2,887人) ・「導電性プラスチックで透明フィルムスピーカーを作ろう」と題した実験教室を、H30年度は川口エネ・ミューが主体となりエネ・ミュークラブを対象に実施。(2月3日参加者8名)	A
公有林化の支援 【経営企画戦略課】				
7	・地域が進める森づくりを支援	H33までの5年間で500haの取得支援 (毎年100ha)	・水力発電事業に係る県営発電所が所在する町において、公有林化を促進し、良質な水資源の確保を図るとともに、地域の環境整備や地域貢献に資するため「企業局森づくり支援事業」を実施。 ・事業実施内容 予算額：◎50,000千円 内 容：川口ダム又は棚野ダムの上流域の森林で、間伐等の適切な管理ができていない又は今後この恐れのある森林等を対象として、次に掲げる事業に対し補助金を交付する。 (1) 公有林化取得支援事業 (2) 地域振興事業 (3) 多様な森づくり支援事業 ・その結果、那賀町等が実施した89haの公有林化取得を支援。 【実績】 公有林化面積：◎89ha	C
8	・企業局の森づくりを情報発信 【No.14と同じ】	スマート回廊周辺において林業体験エリアを設置・活用	・H30年11月7日に鷺敷中学校の1、2年生を対象に、森林体験エリア及び隣接する公園で「森林体験授業」を実施した。	A 【B】
地域振興の事業支援 【経営企画戦略課】				
9	・水源地域で実施する地域の魅力づくりや環境保全事業を支援	実施団体への事業支援 毎年実施	・「電気事業に係る施設」が所在する町において行われる、地域の活力や魅力づくり等の推進活動、環境教育及び環境保全活動を支援する「ダム水源地サポート事業」を実施。 ・事業実施内容 予算額：◎5,500千円 内 容：県営発電所等が所在する町及びその水源地域(美波町は赤松地区に限る)で実施される次に掲げる事業 I型 (1)ダム及び河川の保全に寄与する事業 (2)イベントや学習活動など、地域の活力や魅力づくりを推進する事業であり、企業局電気事業に対する理解等を促進するもの II型 環境教育及び環境保全活動などの「環境」に関する事業 ・I型で15団体、II型で3団体の合計18団体に補助金交付 【実績】 交付決定額：◎5,500千円	A

ダム水源地域の漁業振興 【事業推進課】				
10	<ul style="list-style-type: none"> 陸封アユの稚魚放流試験等の実施 	大学等との継続的な研究の実施	<ul style="list-style-type: none"> 陸封アユ及び効果的な魚道について徳島大学と共同研究を行った。 共同研究のため、陸封アユの稚魚を試験放流し、その生息状況の調査等を行った。 採捕実験などに応用可能なアユが遡上する性質を活用した捕獲実験を実施した。 アユの産卵に適した河川環境を構築するため、専門家を招き、漁協組合員への講義や産卵場の造成を行った。 那賀町川口ダムに係る河川環境と地域振興検討委員会を開催した。 那賀町陸封アユ及び効果的な魚道研究会を開催した。 	A

取組	KPI 重要業績評価指標	平成30年度の進捗状況	評価	
③戦略的な情報発信の推進				
ケーブルテレビなどの各種媒体の活用 【経営企画戦略課、総合管理事務所】				
11	<ul style="list-style-type: none"> 各種メディアを活用した情報発信 ケーブルテレビ ホームページ フェイスブック ツイッター インスタグラム You Tube PV (4K) 等 	ホームページの適時更新、フェイスブック等による情報発信 年50回以上	<ul style="list-style-type: none"> 坂州発電所工事概要4K映像を作成（ミュージアムに展示） ケーブルテレビで川口エネ・ミューを広報した。 【実績】 アクセス数：⑩Facebook 14,071件, Twitter 58,580件 ⑨Facebook 21,354件, Twitter 37,505件 SNS記事掲載回数：57回 ケーブルテレビでのミュージアムCM放送：11局40回	A
県民理解の促進 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
12	<ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギーミュージアムを活用した見学会、学習ひろばや県政バス等の実施 	ミュージアム見学者数 年12,000人以上	<ul style="list-style-type: none"> 企業局事業や、自然エネルギーに対して県民の理解を得るため、ダムや太陽光発電施設等の見学会や学習会を行った。 【実績】 川口エネ・ミュー入館者数：⑩16,577人 累計48,073人 自然エネルギー探検隊：⑩2回開催 参加者74名	A
13	<ul style="list-style-type: none"> 県内小中学校での出前授業(アウトリーチ)の実施 	環境学習などの出前授業の実施 年10回以上	<ul style="list-style-type: none"> 環境や自然エネルギーの大切さを学ぶとともに、ミュージアムの入館者へ繋げるため、徳島県内の小学校及び学童クラブなどで出前授業を行った。 【実績】 出前授業：⑩13回開催 参加者507人	A
14	<ul style="list-style-type: none"> 企業局の森づくりを情報発信【No.8と同じ】 	スマート回廊周辺において林業体験エリアを設置・活用	※再掲分につき記載省略	(A) 【B】
15	<ul style="list-style-type: none"> 工事現場の進捗状況や施設紹介 	ホームページ、フェイスブック等による情報発信 年10回以上 ※No.11の内数	【実績】 情報発信回数：⑩16回	A
経営情報等の開示 【経営企画戦略課】				
16	<ul style="list-style-type: none"> 第三者が行う会議での審議やホームページでの開示とパンフレット・冊子の発行【No.67と同じ】 	決算状況等を会議で審議、ホームページで開示 毎年実施	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的経営推進委員会で決算概要を開示 企業局ホームページで決算概要、財務諸表、予算概要を開示 	A

経営目標 2 安全安心の確保

取 組		K P I 重要業績評価指標	平成 3 0 年度の進捗状況	評価
④南海トラフ巨大地震・活断層地震対策、老朽化対策				
南海トラフ巨大地震対策の加速 【施設基盤整備室、経営企画戦略課】				
17	・工業用水道管路の耐震化	H33末までに緊急性の高い管路8.4kmの整備 応急的な河川からの直接取水について、他機関との連携・推進	・吉野川北岸工業用水道の今切配水本管(316m)の耐震化が完成。 【実績】進捗率：⑩43%（目標40%） ・「国営吉野川下流域農地防災事業幹線管路」と工水管路との接続に関して、中国四国農政局四国東部農地防災事務所、吉野川下流域土地改良区、松茂町等と協議し、協定書及び覚書を締結（H31.3.28）。 ・農地防災事業の進捗に合わせ、管路の改造に係る設計をR元年度、施工をR2年度に計画。	A A
活断層地震への対策 【施設基盤整備室、経営企画戦略課、総合管理事務所】				
18	・資機材の配備、想定箇所での復旧訓練の実施	活断層直上想定箇所の資機材配備 復旧訓練の実施 毎年実施	・H29年3月「中央構造線・活断層地震における震度分布等」やH29年8月（公表は7月25日）の「中央構造線・活断層地震被害想定」の公表を踏まえ、H29年度に「φ600伸縮可とう管」を復旧資材として前倒し配備済。 ・8/3 工業用水道施設の応急復旧工事に係る研修・訓練 ・1/17 徳島県図上訓練に合わせ、応急復旧協定に基づく支援要請訓練を実施した。	A A
施設等の耐震化の着実な推進 【施設基盤整備室、総合管理事務所】				
19	・土木建造物の耐震化への集中投資、新たな対応の検討	日野谷発電所、川口ダム施設の耐震化の実施	・日野谷発電所川側擁壁の耐震補強工事を実施 ・川口ダム耐震性能照査業務を実施 ・日野谷発電所水圧鉄管及び水路橋の耐震補強工事に着手	B 【A】
計画的な老朽化対策 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
20	・集中投資期間後における計画的な管路の老朽度評価	H34以降の管路更新優先度評価の実施	・管路診断に基づく試掘調査（阿南工業用水道送水管）を実施した結果、健全性が確認された。	A
21	・長期工事計画の策定（見直し） 【No. 36と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画の見直し 2年ごと	・平成30年度は「電気事業」について、長期工事計画の見直しを行い、平成31年度から40年度までの10ヶ年の長期工事計画を策定した。 （工業用水道・駐車場事業は、平成29年度に策定済み。）	A
22	・長期工事計画に基づく計画的な設備更新 【No. 37と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画に基づく設備の更新	平成30年度に長期工事計画に基づき実施した主な内容 ・電気事業では経年劣化した設備の機能維持及び信頼性回復を図るため、川口ダム予備電源設備等取替工事を実施した。 ・吉野川北岸工業用水道では今切配水本管管更生工事を実施した（耐震化が316m進捗）。 ・藍場町地下駐車場では、泡消火設備配管の計画的な取替に着手した。	A

取組	KPI 重要業績評価指標	平成30年度の進捗状況	評価	
⑤危機管理体制の強化				
連続地震を見据えたBCP等の見直しと指揮命令系統の周知徹底 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
23	・BCP、応援協定等の見直し	新たな災害に対応したBCP等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水管路において災害・危機事象に対応するため、新たに（一社）徳島県設備業協会と「災害時支援協定」を締結し、企業局BCPを見直した。 	A
24	・現場復旧における指揮命令系統の周知徹底	毎年度当初に指揮命令系統マニュアルを作成及び周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> 「工業用水道管路事故時の対応マニュアル」について、組織体制の見直しや、想定事故事例研修の実施による実践的な対応を踏まえた見直しを行い、周知した。 	A
25	・防災・事故復旧訓練、研修の実施	防災・事故復旧訓練・研修の実施 年4回以上	<ul style="list-style-type: none"> 5/31 オイルフェンス敷設訓練 6/6 工業用水道管路想定故障事例研修 6/8 消火設備取扱訓練・自衛消防訓練 8/3 工業用水道施設の応急復旧工事に係る研修・訓練 9/18 電力系統事故復旧訓練 10/14 和田島太陽光発電所災害時電力供給訓練 1/17 徳島県図上訓練に合わせた応急復旧協定に基づく支援要請訓練 【実績】 訓練・研修会：⑩7件実施	A
26	・メガソーラー電力を活用した訓練実施	災害対応訓練の実施 毎年実施 災害時の電力の活用	<ul style="list-style-type: none"> 「災害時における和田島太陽光発電所の電力供給に関する協定」に基づき、小松島市と訓練を実施。 10/14 小松島市総合防災訓練参加（協定及び活用PR） 1/17 電力供給要請の情報伝達訓練 3/14 電力供給訓練（自立運転切替操作） 	A
発災時の応援協定等を有効に機能させるための訓練の実施 【経営企画戦略課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
27	・四国4県及び鳥取県との相互応援協定の活用	香川県、愛媛県、高知県、鳥取県との訓練及び情報共有 毎年実施	<ul style="list-style-type: none"> 1/17に徳島県図上訓練に合わせ、鳥取県との相互応援協定に基づく支援要請訓練を実施 1/31に四国4県の相互応援協定に基づく応援要請訓練を実施 3/7～3/8に四国4県の相互応援協定に基づく実務者研修会を香川県で実施 	A
28	・建設業協会との応急復旧工事協定の活用	建設業協会との訓練及び情報共有 毎年実施	<ul style="list-style-type: none"> 8/3に工業用水道施設の応急復旧に係る研修・訓練を実施 1/17の徳島県図上訓練に合わせ、応急復旧協定に基づく支援要請訓練を実施（設備業協会とも同日実施） 	A
渇水対策の推進 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
29	・地下水送水設備の活用、新たな対応の検討	渇水時における活用	（吉野川夏渇水） <ul style="list-style-type: none"> 8/7から自主節水、8/12から取水制限20%、8/21に取水制限解除。工業被害の報告はなかった。 地下水送水設備故障時の連絡体制と取水量配分について、マニュアルを作成。 	A
30	・地下水送水設備の長寿命化対策	計画的な設備等の修繕等	<ul style="list-style-type: none"> H29年度から3ヶ年の長寿命化工事を計画（H29年度は貯水槽補修ほか、H30年度は送水ポンプ取替、R元年度は井戸ポンプ取替。） H30年度第1地下水送水設備工事（送水ポンプ取替、計装設備取替（H29繰越）） H30年度第2地下水送水設備工事（負荷開閉器用SOG制御装置取替、揚水ポンプ用流量計補修） 	A

取組	K P I 重要業績評価指標	平成30年度の進捗状況	評価	
⑥適正な施設の維持管理				
安定供給のためのきめ細やかな点検の実施 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
3 1	<ul style="list-style-type: none"> 保安規程、保守基準に基づいた計画的な点検の実施と予防保全による機能維持と適切なメンテナンス 【No. 39と同じ】 	規定項目の適切な点検の実施 毎年実施 〈参考〉 点検件数⑨873件	<ul style="list-style-type: none"> 運転保守基準に基づき、定期的な点検（915件）を実施した。 【実績】点検件数：⑩915件 	A
		予防保全による機能維持と適切なメンテナンスの実施	<ul style="list-style-type: none"> 長期工事計画に基づき、川口ダム予備電源設備等取替工事及び阿南工業用水道無線テレメータ装置取替工事など、予防保全に必要な修繕・改良工事等を実施した。 	A
3 2	<ul style="list-style-type: none"> 保安規程、保守基準の適宜見直しと情報共有の促進 	保安規程、保守基準の見直し 適宜	<ul style="list-style-type: none"> 川口ダム予備電源設備等取替工事他に伴う設備の変更等により、電気工作物の適切な保安を行うことができるよう、保守基準を見直すとともに、電子掲示板にて周知した。 	A
平時における巡視の実施、発災後の速やかな機能回復 【経営企画戦略課、事業推進課、総合管理事務所】				
3 3	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象時等の現場待機や設備巡視、緊急修理の実施 	異常気象時等の現場待機や設備巡視、緊急修理の実施	<ul style="list-style-type: none"> 発災時の応急復旧に備えて、必要に応じ、勝浦発電所及び工業用水管理所において現場待機を行った。 台風通過後及び地震発生後には、迅速に被災状況を把握した。 	A
3 4	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時技術者派遣協定の活用 	緊急時技術者派遣協定に基づく、製造メーカー派遣技術者の受入	<ul style="list-style-type: none"> 発災時の応急復旧に備え、平成27年度に締結したダムゲート制御装置の応急復旧に係る協定書（2件）に基づく連絡責任者の確認を行った（発災等緊急時の受入体制整備）。 	A
3 5	<ul style="list-style-type: none"> 対応マニュアル、連絡体制の適宜見直し及び周知 	機器操作マニュアル等の見直し及び周知徹底 適宜	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の改良工事等に伴い、「運転操作要領」の見直しを実施し、周知に努めた。 災害及び緊急時の連絡体制を確保するため、「企業局防災計画の勤務時間外等緊急連絡系統図等」、「総合管理事務所防災計画」等の見直しを実施し、周知に努めた。 発電・工水施設の故障に対し迅速かつ的確に対応するため、運転管理における危機管理対応マニュアルの作成及びA I トラブルシューティング支援システムを構築した。 	A

取組	K P I 重要業績評価指標	平成30年度の進捗状況	評価	
⑦工事、維持管理等の効率化				
設備更新・修繕10か年計画の策定 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
36	・長期工事計画の策定（見直し） 【No. 21と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画の見直し 2年ごと	※再掲分につき記載省略	(A)
37	・長期工事計画に基づく計画的な設備更新 【No. 22と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画に基づく設備の更新	※再掲分につき記載省略	(A)
設計の最適化 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
38	・初期投資と維持経費のトータルコストを考慮した効率的な設計	トータルコストを考慮した効率的な設計の実施	<ul style="list-style-type: none"> 川口発電所主配電盤取替工事において、電力用コントローラの最適化設計による省電力化により、直流電源装置を既設流用することで、コスト削減を図った。 既設管を生かした管更生工法の採用により、管路更新経費節減を図った。 	A
設備の機能維持、長寿命化 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
39	・保安規程、保守基準に基づいた計画的な点検の実施と予防保全による機能維持と適切なメンテナンス 【No. 31と同じ】	規定項目の適切な点検の実施 毎年実施 〈参考〉 点検件数⑨873件 予防保全による機能維持と適切なメンテナンスの実施	※再掲分につき記載省略	(A)
			※再掲分につき記載省略	(A)
維持管理へのロボット活用の調査・研究 【経営企画戦略課、事業推進課】				
40	・大学、民間等との連携	産官学連携による点検等の省力化、効率化の調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> インフラ点検ロボットの活用として、ドローンの導入・実証実験について、昨年度に引き続き徳島大学と共同研究を行った。 操作者の技能を補完し、安全で実用可能なドローンの仕様決定・開発・導入を行った。 メガソーラーにおいて、太陽電池パネルの異常（ホットスポット等）の発見に応用可能であるかどうかの検証を行い、その有効性を確認した。 遠隔地である坂州発電所内の状況把握のため、徳島市から遠隔操作にてドローンを操縦する実証実験を実施した。 企業局職員2名が、ドローンの操縦技能の取得のため、地方創生推進課が徳島大学において実施するUAV操作技能講習会に参加した。 	A 【B】

経営目標3 経営力の強化

取組	K P I 重要業績評価指標	平成30年度の進捗状況	評価	
⑧未来を切り拓く人づくりと組織づくり				
新たな取組の推進に向けた組織体制の強化 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
4 1	・自然エネルギーなど新たな課題に対応できる組織体制の構築	課題に対応する組織体制の強化	・自然エネルギー導入加速への対応や、川口エネ・ミューの継続・発展の取組み等を、限られた人員で円滑に推進していくため、リーダーシップ能力を発揮し大局の見地から管理運営を行うことができるよう新たに次長(地域貢献・技術監理担当)を設置し、推進体制を強化した。	A
4 2	・計画的な採用による人材補強	電気、機械職の継続採用枠の確保	・30年度は、電気職1名、機械職2名を採用した。 ・31年度は、電気職2名、機械職3名を採用しており、引き続き計画的な採用を実施し、人材補強を図る。	A
4 3	・自然エネルギーなど新たな課題に対応するための検討チームの設置	他部局及び若手職員を含めたタスクフォースを設置し、課題の検討毎年実施	・30年度は6つのTF(AI導入推進・業務改善・執務電子化推進・川口ダム湖畔活用・バックアップセンター整備・イメージアップ戦略)を設置し、31年度の当初予算への反映を行った。 【実績】TF設置・課題検討：⑩6件	A
技術伝承による現場力と技術力の強化 【経営企画戦略課、事業推進課、総合管理事務所】				
4 4	・若手職員育成、OJT、資格取得・研修	新規技術職職員に対する専門技術研修の実施	・年度当初に「転入者(新採)研修」を実施するとともに、通年で「現場操作訓練」、「事故復旧訓練」を実施した。 ・日常業務の中で「現場での点検作業や工事監督を活用した職場内研修・教育(OJT)」を実施した。 ・電気主任技術者等の資格取得のための講習など「資格取得」や「技能研修」を実施した。 ・プレゼン能力の向上のため企業局技術発表会で7名が発表し、優秀者を表彰した。 ・技術発表会において、各分野のフロントランナー2名による基調講演を実施し、職員の技術・知識の向上を図った。	A
活発な人事交流による「幅広い視野」と「新たな発想」を持った人づくり 【経営企画戦略課】				
4 5	・他部局、他機関との積極的な人事交流	本局への新規配置年1名以上	・本局へ電気職1名の新規配置を行った。 【実績】本局への新規配置：⑩1名	A
		他部局等との人事交流の実施年1名以上	・H29年度からの市町村(那賀町)との人事交流(機械職1名)を引き続き実施するとともに、新たに総務省(電気職1名)、環境首都課(電気職1名)、水・環境課(電気職1名)との人事交流を実施した。 【実績】他部局等との人事交流：⑩4名	A
産官学での共同研究等による専門性のスキルアップ 【経営企画戦略課、事業推進課】				
4 6	・大学、民間等との連携	職員スキルアップのための共同研究等	・川口ダム等の河川環境改善のため、陸封アユ及び効果的な魚道について徳島大学と共同研究を行った。 ・自然エネルギーの地産地消モデル構築のため、阿南工業高等専門学校と共同研究を行った。 ・インフラ点検ロボットの共同開発や実証実験のため、徳島大学と共同研究を行った。	A
現場からの業務改善の徹底によるコスト意識の醸成 【経営企画戦略課、総合管理事務所】				
4 7	・業務と維持管理費等の効率化	現場職員と幹部職員との業務改善等に係る意見交換の実施年2回以上	・技術発表会において幹部職員に対するTF成果報告を11月7日と16日に実施。 ・各TF(企業局課題解決チーム)メンバーに幹部職員が入り、検討会の中で意見交換を実施。 【実績】意見交換年2回以上：⑩2回(技術発表会)	A

取 組	K P I 重要業績評価指標	平成30年度の進捗状況	評価	
⑨経営資源の有効活用				
電力システム改革への対応 【事業推進課】				
48	・最適な売電方法の検討	社会情勢等を見据えた最適な契約方法の検討	・電力会社と新たな電力ブランドについて、情報交換を行い、最適な売電方法を継続して検討した。 B 【A】	
未売水の低減対策 【経営企画戦略課、総合管理事務所】				
49	・新規需要の開拓 【No. 63と同じ】	企業訪問数 年15社以上	・徳島県鳴門総合運動公園（球技場）で150m ³ /日の新規申込（8/20） ・局長のトップセールスによる企業訪問を実施（17事業所） 【実績】企業訪問15社以上：⑩17社	A
50	・雑用水としての利用拡大	企業訪問数 年15社以上	・徳島県鳴門総合運動公園（球技場）で150m ³ /日の新規申込（8/20） ・局長のトップセールスによる企業訪問を実施（17事業所） 【実績】企業訪問15社以上：⑩17社	A 【B】
51	・受水企業訪問（毎年）、アンケート調査によるニーズ把握 【No. 63と同じ】	受水企業意向調査の実施 2年に1回	・基礎データや回収水率等のアンケート調査を実施した結果、契約水量の増量につながった。 【実績】アンケート実施：⑩実施	A
廃棄物の資源化 【経営企画戦略課、総合管理事務所】				
52	・ダムの流木、浄水汚泥など	流木、汚泥の有償販売 利用率100%	・発生泥土410トンを民間業者へ売却し、園芸用土や漆喰の原料として有効活用した。 ・発生泥土の譲渡先として、園芸用土として城西高等学校を追加した。 ・流木陸揚整正量272トンを民間業者へ入札売却し、チップとして有効利用した。 【実績】利用率100%：⑩100%	A
駐車場の利便性向上策 【経営企画戦略課】				
53	・他施設、イベント等との連携	キャンペーン等の実施 年2回以上	・「阿波おどり練習者」を対象に、「夜間・定期券・割引キャンペーン」を実施。 ・平成30年7月14～16日の3日間、アイスクリームを無料配付。 ・平成31年1月5～31日の期間中の土日祝、えびす祭の間、携帯カイロの無料配布を実施。 ・駐車場の1室を県民環境部へ無償で行政財産使用許可し、NPOビレッジとして活用。 【実績】年2回以上：⑩3回（キャンペーン）	B
54	・顧客、バス会社等からの情報収集及び分析	高速バス利用状況の把握と対応の徹底	・毎月、松茂バス停留所のバス運行状況及び利用者数を情報収集した。	B
リース契約地の早期売却 【経営企画戦略課】				
55	・契約企業への営業活動、他部局連携による情報収集	企業訪問による状況調査	・商工労働観光部と連携し、企業局幹部が企業を訪問するなど、対応に努めた。	B
他会計への財政支援 【経営企画戦略課】				
56	・病院事業、市町村振興資金、流域下水道事業などへの資金融通	他会計等への資金融通の実施	・30年度は貸付実績なし（予算措置なし）。	B 【A】

57	・工業用水道会計の負担軽減による進捗の加速	電気、土地、駐車場の3事業からの資金融通の実施	・30年度は資金融通実績なし（予算措置なし）（累計25億円 H24:2億、H27:9億、H28:9億、H29:5億）。	B 【A】
資金の効率的運用 【経営企画戦略課】				
58	・有利な運用利率の確保と検討	効率的な資金運用の実施	・金利引合による短期定期運用（3ヶ月定期）を実施し、最も安全かつ有利な資金運用を実施。 ・資金の流動性確保に努めた。	A

取組	KPI 重要業績評価指標	平成30年度の進捗状況	評価
----	-----------------	-------------	----

⑩情報収集の強化

制度改正等の情報収集・提案 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】

59	・電力システム改革への対応	国や他の公営事業者及び新電力等の動向調査	・公営電気事業者協議会の業務運営ワーキンググループに参加し、国への要望事項について協議した。 ・国等との意見交換により様々な情報を持っている公営電気事業者協議事務局との情報共有を図るなど、最新の国の動向等の情報収集に努めた。	A
60	・工水補助金情報への対応	国の予算編成の情報収集	・H30年度当初（今切配水本管管更生4,778万円：補助1,075万円）採択 ・H30年度二次補正の工業用水道補助金15億円 ・H30年度二次補正（幸野配水支管布設替2億1,800万円：補助金4,900万円）補助金内示 ・H31年度当初の工業用水道補助金29.9億円（H30年度19.5億円との比較153%） ・H31年度当初（今切配水本管管更生1億円：補助金2,250万円）補助金内示	A 【B】
61	・国や関係機関との緊密な連携、積極的な情報収集	日々の情報交換及び各種会議、説明会への積極的な出席	・公営電気事業者協議会の総務講習会及び技術専門委員会に参加し、経済産業省担当部局及び他県との情報交換を行った。 ・四国地方の電気事業者と河川管理者との意見交換会に参加し、管理ダムの現状や取組み、ニーズ等について意見交換した。 ・四国地方整備局、四国経済産業局と連携し、阿南工業用水道からの広島県への緊急水融通に協力した。	A
62	・制度改正、規制緩和への政策提言	政策提言を念頭に日々業務に携わる	・5月の政策提言において、「公営水力発電施設の災害予防に対する支援制度の創設」について提言した。 ・11月の政策提言において、「工業用水道施設の強靱化の加速」について提言した結果、二次補正及び当初予算の一部が反映できた。	A 【B】

顧客・利用者のニーズ調査 【経営企画戦略課】

63	・工業用水道ユーザーへの企業訪問、アンケート調査【No. 49、51と同じ】	企業訪問数 年15社以上	※再掲分につき記載省略	(A)
		ユーザー企業意向調査の実施 2年に1回	※再掲分につき記載省略	(A)
64	・利便性向上、利用者ニーズ把握に係る駐車場利用者へのアンケート調査	アンケートの実施 年1,000人以上	・駐車場事業の指定管理者において、平成30年4月～31年3月の間、藍場町地下駐車場の利用者に対し、アンケート調査を実施した。 ・県営駐車場利用活性化事業として、平成30年5月～31年3月の間、藍場町地下駐車場及び松茂駐車場の利用者に対し、新たなニーズの掘り起こしのため、前年度から内容を変更し、アンケート調査を実施した。 【実績】 アンケート1,000人以上：⑩1,352人	B

土地造成の新たな対応 【経営企画戦略課】				
65	・部局連携による誘致の情報収集	企業立地担当部局との情報収集及び情報共有	・企業局幹部が団地ユーザー企業を訪問するなど、商工労働観光部と連携し、新たなニーズ（工場用地の拡張や人材の確保、工業用水の利用等の需要）の吸い上げに努めた。	B
ホームページ、フェイスブック等での意見聴取 【経営企画戦略課】				
66	・「意見入力フォーム」の活用	電子媒体を活用した意見収集	・企業局SNSを継続 【実績】 ⑩Facebookいいね数：120, Twitterフォロワー数：286 Facebookアクセス数：14,071, Twitterアクセス数：58,580 ⑨Facebookいいね数：102, Twitterフォロワー数：196 Facebookアクセス数：21,354, Twitterアクセス数：37,505	A
経営情報等の開示 【経営企画戦略課】				
67	・第三者が行う会議での審議やホームページでの開示とパンフレット・冊子の発行 【No. 16と同じ】	決算状況等を会議で審議、ホームページで開示 毎年実施	※再掲分につき記載省略	(A)